



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネット株式会社  
 コード番号 6369 URL <https://www.toyokanetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大和田 能史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	12,675	△9.4	1,060	△18.6	1,186	△18.0	831	△12.5
2025年3月期第1四半期	13,996	40.1	1,302	—	1,446	—	949	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 760百万円 (△13.0%) 2025年3月期第1四半期 873百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	107.47	—
2025年3月期第1四半期	123.17	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期第1四半期 51百万円 2025年3月期第1四半期 △23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	70,626	38,246	54.1	4,943.18
2025年3月期	67,436	38,909	57.7	5,028.98

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 38,237百万円 2025年3月期 38,902百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	186.00	236.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	100.00	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,500	△3.4	800	△58.3	820	△59.8	570	△64.7	73.69
通期	62,000	2.5	3,700	△10.5	3,800	△13.7	2,500	△31.3	323.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	8,023,074株	2025年3月期	8,023,074株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	287,588株	2025年3月期	287,464株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	7,735,567株	2025年3月期1Q	7,712,234株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式（2026年3月期1Q 56,000株、2025年3月期 56,000株）が含まれております。また、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期1Q 56,000株、2025年3月期1Q 58,975株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 受注及び受注残高の状況 .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)の連結売上高は、主力の物流ソリューション事業における減少などにより126億75百万円(前年同四半期比9.4%減)となりました。

利益面では、営業利益は売上高の減少などに伴い10億60百万円(同18.6%減)となりました。また、営業外損益・特別損益の項目の純額は、全体として前年同四半期比は小幅な変動に留まりました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億31百万円(同12.5%減)となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①物流ソリューション事業

ネット通販、卸業、小売、3PL、製造業向けの「マルチシャトル」、「テーブルソーティングシステム」、「モジュール」を組み込んだ庫内自動化設備案件を中心に売上計上されました。この結果、当事業の売上高は72億98百万円(前年同四半期比18.7%減)となりました。利益面では、営業利益は売上高の減少に伴い9億59百万円(同25.1%減)となりました。

#### ②プラント事業

国内製油所向けメンテナンス案件を中心に、安定的な受注を確保しつつ順調に売上を計上しております。その結果、当事業の売上高は29億20百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は、好採算案件の検収時期が当期に偏ったため2億43百万円と大幅増(同135.0%増)となりました。

#### ③みらい創生事業

環境・防災ソリューション事業が堅調に推移したことに加え、産業機械事業においてマックスプル工業株式会社がM&Aによりグループ入りしたことから、売上高は23億56百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。一方で営業利益は、建築事業における前年度の反動減に加え、M&Aに伴う一過性費用の発生もあり、1億11百万円(同45.2%減)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は417億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億44百万円増加しました。これは主に現金及び預金が28億56百万円、仕掛品が9億60百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が26億78百万円減少したことによるものです。固定資産は288億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億45百万円増加しました。これは主に建物及び構築物が2億84百万円、工具、器具及び備品が2億36百万円、土地が5億98百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は706億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億90百万円増加しました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は231億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億39百万円増加しました。これは主に短期借入金が41億35百万円増加した一方で、未払法人税等が4億27百万円、未払費用が10億27百万円減少したことによるものです。固定負債は92億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億15百万円増加しました。これは主に長期借入金が2億93百万円、退職給付に係る負債が4億34百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は323億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億54百万円増加しました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は382億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億63百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により8億31百万円増加した一方で、剰余金の配当により14億49百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は54.1%（前連結会計年度末は57.7%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表しました業績予想数値から変更ありません。

なお、業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,516	9,373
受取手形、売掛金及び契約資産	26,874	24,196
商品及び製品	35	172
仕掛品	1,144	2,105
原材料及び貯蔵品	4,676	4,620
その他	912	1,340
貸倒引当金	△20	△23
流動資産合計	40,140	41,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,945	6,229
機械装置及び運搬具(純額)	723	740
工具、器具及び備品(純額)	558	795
土地	10,265	10,864
建設仮勘定	467	665
その他(純額)	28	39
有形固定資産合計	17,988	19,335
無形固定資産	690	729
投資その他の資産		
投資有価証券	6,497	6,661
繰延税金資産	258	271
退職給付に係る資産	1,085	1,048
その他	965	980
貸倒引当金	△190	△185
投資その他の資産合計	8,616	8,776
固定資産合計	27,295	28,841
資産合計	67,436	70,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976	860
短期借入金	8,240	12,375
1年内償還予定の社債	20	104
1年内返済予定の長期借入金	432	661
未払費用	5,720	4,692
未払法人税等	989	561
契約負債	1,436	1,570
賞与引当金	538	227
受注損失引当金	416	370
完成工事補償引当金	351	339
訴訟損失引当金	42	—
その他	1,228	1,368
流動負債合計	20,393	23,132
固定負債		
社債	1,080	1,050
長期借入金	4,213	4,507
繰延税金負債	571	559
再評価に係る繰延税金負債	1,128	1,128
退職給付に係る負債	457	891
資産除去債務	505	620
その他	176	491
固定負債合計	8,133	9,248
負債合計	28,526	32,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,278	1,304
利益剰余金	18,353	17,736
自己株式	△798	△799
株主資本合計	37,414	36,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,413	1,404
繰延ヘッジ損益	△6	△17
土地再評価差額金	652	652
為替換算調整勘定	△920	△940
退職給付に係る調整累計額	349	317
その他の包括利益累計額合計	1,488	1,416
非支配株主持分	7	8
純資産合計	38,909	38,246
負債純資産合計	67,436	70,626

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,996	12,675
売上原価	10,518	9,231
売上総利益	3,478	3,444
販売費及び一般管理費	2,175	2,383
営業利益	1,302	1,060
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	120	125
為替差益	64	—
持分法による投資利益	—	51
その他	25	49
営業外収益合計	213	228
営業外費用		
支払利息	26	47
為替差損	—	48
持分法による投資損失	23	—
その他	19	5
営業外費用合計	69	101
経常利益	1,446	1,186
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	—	77
特別利益合計	0	77
特別損失		
固定資産除却損	0	0
災害による損失	9	—
その他	—	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	1,436	1,263
法人税、住民税及び事業税	480	273
法人税等調整額	5	158
法人税等合計	486	431
四半期純利益	950	831
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	949	831
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	△10
繰延ヘッジ損益	19	△10
為替換算調整勘定	△19	△20
退職給付に係る調整額	△18	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	14	1
その他の包括利益合計	△76	△71
四半期包括利益	873	760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873	759
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	みらい創生事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,980	2,685	2,219	13,886	110	—	13,996
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	28	28	46	△74	—
計	8,980	2,685	2,247	13,914	156	△74	13,996
セグメント利益	1,281	103	204	1,589	50	△336	1,302

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,589
「その他」の区分の利益	50
全社費用(注)	△351
その他の調整額	14
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	みらい創生事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,298	2,920	2,356	12,574	100	—	12,675
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	50	50	57	△108	—
計	7,298	2,920	2,406	12,625	158	△108	12,675
セグメント利益	959	243	111	1,315	51	△306	1,060

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,315
「その他」の区分の利益	51
全社費用(注)	△332
その他の調整額	25
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「物流ソリューション事業」、「プラント事業」、「次世代エネルギー開発事業」及び「みらい創生事業」の4区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「物流ソリューション事業」、「プラント事業」及び「みらい創生事業」の3区分に変更することといたしました。

これは、未来の水素社会の実現を見据え、大型液化水素タンクの研究開発を加速するため「次世代エネルギー開発事業」を発展的に解消し、代表取締役社長の直轄組織の「次世代エネルギー開発センター」に移行する2025年4月1日付の組織変更に対応するものです。これにより、開発に向けた意思決定を迅速に行える環境を整備し、大型液化水素タンク製造技術の確立を図ってまいります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	204百万円	239百万円
のれんの償却額	2百万円	3百万円

## 3. 補足情報

## (1) 受注及び受注残高の状況

## (受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	5,315 (19)	52.7 (0.2)	6,885 (15)	58.4 (0.1)	1,570 (△3)	29.5 (△17.9)
プラント事業	4,765 (981)	47.3 (9.7)	4,911 (620)	41.6 (5.3)	145 (△360)	3.1 (△36.7)
合計	10,080 (1,000)	100.0 (9.9)	11,796 (636)	100.0 (5.4)	1,716 (△364)	17.0 (△36.4)

( ) 内は内数であって、海外受注高を示しております。

## (受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	33,544 (3)	74.1 (0.0)	33,132 (16)	70.8 (0.0)	△412 (12)	△1.2 (320.8)
プラント事業	11,699 (5,579)	25.9 (12.3)	13,690 (5,911)	29.2 (12.6)	1,991 (332)	17.0 (6.0)
合計	45,244 (5,583)	100.0 (12.3)	46,823 (5,927)	100.0 (12.7)	1,578 (344)	3.5 (6.2)

( ) 内は内数であって、海外受注残高を示しております。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年8月8日

トヨーカネット株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 新島 敏也  
業務執行社員指定社員 公認会計士 竹本 泰明  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているトヨーカネット株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。